

第 1 章 調査研究の概要

第 1 章 調査研究の概要

1.1 調査研究の趣旨

都道府県や市町村の社会教育担当者が遠隔地や在宅での学習・研修を可能にする、インターネットを活用した社会教育研修プログラムを開発し、遠隔社会教育研修・学習支援に資することを目的とする。

1.2 調査研究事項

インターネットを活用した社会教育研修プログラム及び運用方法等について開発する。

1.3 調査研究主体・調査研究実施機関

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに、「遠隔社会教育研修・学習支援に関する調査研究委員会」を組織し、調査研究を行った。調査研究委員は以下のとおりである。

浅井 経子	淑徳短期大学教授
伊原 浩昭	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
岩田 裕美	国立教育政策研究所教育研究情報センター主任研究官
金藤ふゆ子	常磐大学助教授
久保田了司	(財)高度映像情報センターシステム理事
椎 廣行	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
永吉 勲	兵庫県芦屋市教育委員会指導主事
水越 伸	東京大学助教授
村田 智己	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
○山本 恒夫	大学評価・学位授与機構教授

(以上五十音順、○：委員長)

なお、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、望月豊（普及・調査係長）が庶務を担当した。

1.4 調査研究実施期間

調査研究実施期間は、平成15年7月15日から平成16年3月31日までとした。

CD-ROM版「学習プログラムの企画立案」による試行は平成15年12月17日から平成16年2月6日まで実施した。

1.5 調査研究方法

平成15年7月15日の第1回遠隔社会教育研修・学習支援に関する調査研究委員会において、本年度の研究内容と調査研究方法を検討した。

平成15年9月18日の第2回調査研究委員会において、CD-ROM版「学習プログラムの企画立案」の内容と運用について検討し、CD-ROM版「学習プログラムの企画立案」の製作にとりかかった。CD-ROM版「学習プログラムの企画立案」の内容については、本報告書の32ページを参照いただきたい。

平成15年12月4日の第3回調査研究委員会において、試作したCD-ROM版「学習プログラムの企画立案」の内容を確認した後、全国の54名の社会教育担当者に受講協力を依頼し、平成15年12月17日（水）から平成16年2月6日（金）の間を試行運用期間として、受講していただいた。CD-ROM版「学習プログラムの企画立案」の受講の流れについては、本報告書の41ページ以降を参照いただきたい。

試行運用終了後、受講状況などについて結果を分析するとともに、受講協力者に対してアンケート調査を実施した。受講状況やアンケート調査の結果については、平成16年3月2日の第4回調査研究委員会において検討し、報告書としてまとめた。